

第3章

『楽しむ・ふれあう』
～夢ときめく交流社会～

第1節 にぎわいの舞台づくり

”自”（みずから）をみかく ～いまから明日へ、自立・自助の礎を築くために～

地球規模での様々な交流が活発になる一方、地域としての特徴や個性を発揮していくことが重要になってきている。

また、意識や行動様式の変化、労働環境の変化などに伴い、心の豊かさや多様なライフスタイルへの志向が高まっている。

本県は、都会的な利便性と自然とふれあいながら暮らせる快適性があり、多様なライフスタイルに対応できるという優れた特徴を持っており、これからは、この両面にさらに磨きをかけ、真の豊かさを提供・提案できる地域づくりを行

っていくことが重要である。

“夢ときめく交流社会”の創生に向けて、県内の各地域が、自然や文化、歴史といった蓄積を活かしながら、人と人のふれあいを大切に、魅力と活力のあるまちづくりやむらづくり、魅力ある全県域観光交流社会づくりを進めていく。

そして、県民一人ひとりが地域づくりに参画する中で、様々な交流が生まれ、交流から新しい文化や情報が発信される、にぎわいの舞台づくりを目指す。



花市（鹿沼市）

1 “とちぎ”の魅力をつくるまちづくり

課題と目指す方向

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる上で、人々の暮らしや交流の場となる魅力あるまちをつくっていくことは不可欠である。

本県には、豊かな自然や田園環境にはぐくまれ、また古くからの歴史や地域資源に恵まれたまちがある。

しかしながら、現状では、市街地の外延的な拡大や都市機能の郊外への分散などが進み、まちの魅力の低下や、農山村地域の自然や原風景の喪失、環境への負荷の増大などの問題も生じている。

これからは、地域の持つ多彩な資源を活かしながら、高齢化時代にふさわしいユニバーサルデザインの都市空間や効率的でコンパクトな生

活空間の構築など、景観的な魅力のみならず、機能的で持続可能な魅力ある空間づくりを進めて、心の豊かさや満足感を実感できるまちづくりを目指す。

また、まちづくりを進めるに当たっては、費用対効果や環境負荷軽減の観点からも、新設中心の整備から建築物などの既存施設（ストック）の有効活用を図っていく。

そして、地域住民と企業・行政が一体となった、一人ひとりが誇りを持てる住民参加によるまちづくりを進め、まちの魅力を常に磨き続けることによって、住む人も訪れる人も楽しみ、ふれあうことのできる、にぎわいの舞台となるまちをつくりあげることを目指していく。



とちぎ秋まつりのにぎわい（栃木市）

取組の方向

○地域特性を活かした魅力あるまちづくり

魅力あるまちや地域をつくる上で、地域に根ざした歴史・文化などの特性や、山や川などの自然や原風景など地域のかげがえのない財産を活かし、人間の心をとらえる個性豊かな特色のあるものにしていくことが必要である。

このため、生活や余暇空間としての田園・中山間の魅力や、身近な自然のすばらしさを再評価し、さらに快適で美しいものとして保存・継承しつつ、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。

また、都市空間は、住民に多様なサービスを提供する生活空間であると同時に、多くの人が集う交流や地域活動の拠点となる空間である。住む人にも訪れる人にも魅力ある都市空間の整備を推進する。



歴史を生かしたまちづくり（足利市）

- 地域の歴史、文化、自然などを大切にしたまちづくり
- 水・緑などを活かした魅力ある都市空間づくり
- 住民の参加や発意に基づくまちづくり

など

○コンパクトで機能的な生活空間の構築

これからの高齢社会を豊かなものにし、地球環境にやさしい社会を築いていくためには、高齢者などのライフスタイルに配慮し、自動車交通による環境負荷や市街地の拡散による環境への影響を低減させ、財政投資の重点化にも効果的な「コンパクトで機能的な生活空間の構築」を進めていくことが必要である。

このため、既存施設の有効活用を図りながら、人々が徒歩や自転車で行動できる範囲内で商業、文化、福祉等の都市的機能が享受できるようなまとまりのある生活環境の整備を進め、産業と生活空間とがバランスよく調和した職住近接のコンパクトなまちづくりを推進する。

- 秩序ある開発の誘導
- 徒歩、自転車で行動できる都市基盤の整備
- 既存施設を活用した都市基盤の整備

など

○高齢者や障害者にやさしいまちづくり

高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを進めていくためには、公共交通機関や建築物、歩道などがバリアフリー化され、だれもが安心して行動できる地域をつくっていかなければならない。

このため、国、県、市町村などの道路管理者、バスや鉄道などの交通事業者、さらには病院、集会場、官公庁の庁舎などの公共的施設や商業施設の設置者が、それぞれバリアフリー空間を整備して、高齢者や障害者が積極的に行動できる地域をつくっていく。

バリアフリー歩行空間のイメージ



資料：国土交通省資料を基に作成

- 幅の広い歩道の確保と段差や傾斜、横断施設の改善、電線類の地中化などによるバリアフリー化
- 公共交通機関の充実と利用促進、駅や列車、バスなど公共交通機関のバリアフリー化
- 病院、集会場、官公庁の庁舎などの公共的施設や商業施設のバリアフリー化

など

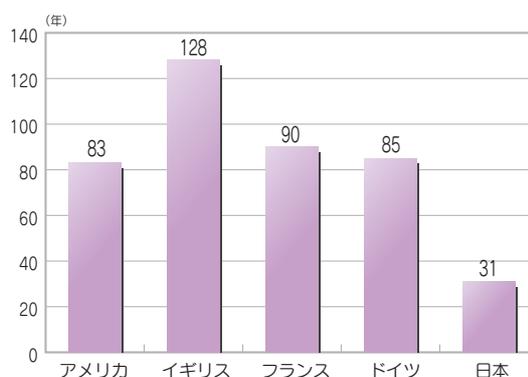
○良質な賃貸住宅の供給、中古住宅流通市場の活性化

今後、産業構造の変化や雇用の流動化に伴い、土地・住宅を所有（定住）するという概念から、勤務地で一時的に利用（居住）する形態が徐々に増加していくと考えられる。

このため、家族向けの良質な賃貸住宅の供給や、諸外国に比べ立ち後れている中古住宅の流通市場の活性化に取り組み、住み替えが容易にできる良好な居住環境を整備していくことが必要である。

また、高齢者が住み慣れたまちで住み続けることができるシステムの構築と高齢者向け住宅の整備を図るなど、魅力あるまちづくりを目指す。

住宅の耐久年数の国際比較



資料：国土交通省「住宅統計調査」

- 中古住宅市場を活性化させるための情報提供体制の整備（住宅バンク制度の創設）
- 高齢者向け優良賃貸住宅やケア付き住宅の供給などによる高齢者等の居住の安定確保

など

○住民参加、公益的事業の合意形成ルール確立

地域の特性を活かしたまちづくりのためには、地域住民と企業、そして行政が一体となった取組が必要であり、特に地域の歴史や文化等を熟知した地域住民の役割は大きく、「住民参加のまちづくり」が特色あるまちづくりの“キーワード”となる。

また、事業を実施するための要件を明確にするなど、合意形成のプロセスの具体化などのルールを構築することが必要になる。

さらに、正当なプロセスを経て合意された公益的事業については、その迅速な実施を確保するため、個人の権利の適切な制限が正当化される必要も考えられる。

このため、まちづくりに関する情報の共有化、計画策定・事業実施過程における透明性、客観性を確保し、公益性を担保する仕組みづくりを進めていく。

- まちづくり関連NPO団体の育成
- 事業評価制度や情報公開、*パブリックコメント制度の充実
- 自治会レベルの協議会等の設立支援

など

2 中心市街地の活性化

課題と目指す方向

中心市街地は、地域の「顔」として、また様々な生活サービスを提供する場として重要な場所であるが、本県では、「クルマ社会」の進展とともに、商業施設を始めとする都市機能が郊外に分散し、求心力が低下している。これに伴って転廃業店舗が増加し、中心市街地の担い手である既存商店街の活力が低下している。加えて、コミュニティの担い手である住民の減少や高齢化も進んでおり、中心市街地への居住を促進していくことも必要になっている。

一方、高齢化が進展する中では、自家用車に頼らずに、歩ける範囲内で商業、文化、福祉等の都市的機能を享受できる、様々な機能がコンパクトに集積した生活環境の整備が求められている。

また、産業面においては、地域に密着したサービスの拠点として、医療、福祉、生活文化、情報通信等の都市型産業や、生活全般をサポートするコミュニティビジネスの展開も期待される。

さらに、中心市街地は、道路や下水道などの公共インフラの整備水準が高いことに加えて、行政機関、公共公益機関の立地、電気通信設備、建築物などの民間インフラの集中的な整備など

が行われており、今後もこれらを有効に活用していくことが望まれる。

これからは、中心市街地において、うるおいある環境の整備や高齢者への配慮、NPOなどの様々な担い手による知恵の集積、歩いて暮らせるまちづくりなどを推進していく。

そして、人間中心で利便性の高い、住むにも、働くにも、訪れるにも魅力ある環境を整え、人と人が出会い、楽しみ、豊かさを感じるができるまちの「顔」として、中心市街地を再生していくことを目指す。



にぎわいのある街（宇都宮市「宮まつり」）

【パブリックコメント制度 (public comment procedure)】 行政機関による計画等の設定・改廃にあたり、原案を公表して事前に住民から意見や情報提供を求める制度。

取組の方向

○人間中心のまちづくり

高齢者、障害者を含むすべての県民が快適に活動できるよう、施設、設備のバリアフリー化や交通安全対策を住民とともに進めていく。また、公共交通機関の積極的な利用を進め、自動車の乗り入れを制限するなどにより、街路を遊歩道としての機能を持った交流の場とするなど、徒歩や自転車、公共交通機関などで楽しく快適に過ごせる回遊性を持った人間中心のまちづくりを進めていく。



空き店舗を活用した喫茶店「bspカフェ」（大田原市）

- 公共交通機関の充実と利用促進
- 歩行者、自転車空間の整備
- オープンカフェや景観の整備など、歩いて楽しい環境づくり

など

○魅力ある商店街づくり

商店街は、地域の様々な活動や、伝統、文化の担い手としての役割を果たしてきた。

今後とも、地域住民に対し身近な購買機会の提供や景観の保持、さらには新たな文化の創生や、子どもから高齢者まで集いコミュニケーションがとれる場としての役割が期待されているため、こうした機能を備えた魅力ある商店街づくりを目指していく。



中心市街地活性化のイベント（宇都宮市「宮の市」）

- 空き店舗の有効活用、SOHO・インキュベート施設としての利用促進
- 地域資源（観光資源・文化財等）を活用した商店街づくり
- 商店街・住民・行政の連携によるまちづくり、商店街活性化を進める人材育成

など

○中心市街地への公益的機能や居住の誘導

中心市街地は公共交通機関等の利便性が高く、多様な手段でアクセスが可能なエリアである。生活、福祉、教育など、多様な利用者が見込まれる公共的サービスは、本来このような地域において提供されることが望ましい。また、これらのサービスや集客施設の立地誘導、居住の促進などにより、中心市街地のにぎわいを取り戻し、様々な出会いを促進し、新たな価値を生み出していくことが可能である。

- 中心市街地への居住促進

など

3 “とちぎ”の魅力をつくる農山村づくり

課題と目指す方向

本県の大きな魅力をつくり出している優れた自然や豊かな環境、美しい風景、やすらぎのある空間などを将来に伝えていくためには、農山村地域の保全と活性化が不可欠である。

しかし一方では、農林産物の価格の低迷等により農林業の活力の低下や担い手の減少が進行しており、今後、さらに高齢化や人口減少が進むと、地域コミュニティや生活機能そのものの維持が困難になるといった深刻な事態も心配される。

これまで、これらの地域は、主として食料や林産物の生産の場と考えられてきたが、これからは、国土保全や自然資源の維持、水源のかん養、景観保全など多面的、公益的な機能の評価していくことが必要である。

今後、農山村の持つ*アメニティやゆとり、やすらぎなどが一層重要になってくることから、予想されることから、本県では、農山村地域の定住のための条件を整備しながら、東京に近いと

いう立地条件の下で、農山村の持つ自然や環境、新鮮な農産物など、都市住民のニーズにこたえる多面的な機能を活かした地域づくりを行っていくことが必要である。

そして、“とちぎ”の魅力をつくり支える農山村の重要性を再認識し、その魅力を磨き、さらに高めることにより、人々が楽しく暮らせ、多くの出会いが生まれるにぎわいの舞台として、活気にあふれる農山村づくりを目指す。



美しい田園風景

農村の多面的機能のイメージ



【アメニティ (amenity)】快適性のこと。

取組の方向

○みんなで取り組む農山村地域の保全

農山村地域は、安全な県土の形成、森林の多様な機能の発揮、自然環境の保全等に重要な役割を果たしているが、人口の減少や高齢化に伴って、その担い手が不足してきている。これからは、私たちの共有財産である魅力ある空間として農山村地域を保全・管理していくため、地域の住民や農林業者だけではなく、みんなで農山村地域を守っていくという大きな合意を形成し、農山村地域の保全対策を進めていく。

また、県内外の都市住民や消費者まで巻き込んで、NPO等新たな保全の担い手を育成し、農山村地域の保全活動を進めていく。

- 農山村環境を維持、保全するための保障制度
- 農林業生産と景観の保全を考慮した土地利用計画や利用協定
- 耕作放棄地の有効活用
- 森林等の維持・保全のための新たな負担のあり方の検討

など

○やすらぎと元気の出る農山村の生活条件整備

農山村に地域住民の定住を進めていくため、安心して暮らせる生活環境の整備や、医療体制を始めとする生活支援体制の整備が必要である。また、都市と農山村の交流など立地条件を活かした新しい雇用の場の創出等、農林業だけに頼らない新たな経営基盤を築いていく。



農村レストラン「花農場あわの」(粟野町)



農産物直売所（遊の郷直売所）(粟野町)

- ライフラインや緊急時の医療体制の整備
- 地域活性化や高齢対策を目的とした、行政やボランティア団体と連携を図ったコミュニティ組織の再整備
- 地域特性を利用した起業（民宿や農村レストラン、農産物加工産業等）、雇用の場の創出等の支援

など

○ “とちぎ”グリーンツーリズムの推進

農山村の持つ美しい景観や素朴なふれあいは、私たち全員にとって貴重な資源である。これらを活用した*グリーンツーリズムを推進して農山村を余暇空間として利用していくことは、農林業の経営基盤の強化にもつながり、地域を活性化していく上で重要である。

グリーンツーリズムを推進する上では、単に景勝地などを見て回る観光にとどまらず、農林産物や農林業、居住する人々とのふれあいなど、農山村全体を、訪れる人々の多様なニーズにこたえられる余暇空間として整備していくことが必要である。

都市住民が身近な農山村で余暇を楽しみ、様々な体験ができる、“とちぎ”型グリーンツーリズムを推進していく。



グリーンツーリズム（棚田を守る活動）（茂木町）

- *エコミュージアム、田園テーマパーク等アメニティ要素を盛り込んだ拠点づくり
- 景観作物などによる農村景観の保全、向上
- 交流ゾーン、保全ゾーンとしての土地利用規制のあり方検討
- 地域資源を活かした交流、体験メニューの充実

など

○ ゆとりある農村スローライフの演出

個人の価値観の多様化が進む中で、自然に親しみりフレッシュしたいという欲求は確実に高まっている。農山村において、ゆとりある*スローライフを実現できる魅力ある生活空間を整備し、充実した余暇活動に対するニーズと定住へのニーズの両方にこたえられる場をつくり出していく。

- *サテライトオフィス、在宅勤務や「農のある暮らし」を演出する田園住宅の整備やネットワークの整備
- スローライフビレッジ（農的生活拠点）整備による農村景観、環境、文化の活用
- 農山村への移住を容易にする住み替え制度や税制の検討

など

【グリーンツーリズム (green tourism)】都市の住民が自然の豊かな農山漁村で、自然や文化をはじめ、地元の人たちとの交流を楽しむ滞在型の余暇活動をいう。1970年代からイギリス、ドイツ、フランスを中心に長期休暇が普及するにつれて広まった。

【エコミュージアム】地域住民と行政が一体となって地域の生活・自然・文化及び社会環境の発達過程を史的に探求し、自然・文化・歴史・産業遺産などを地域において保存・育成・展示することを通し、地域社会の振興に寄与することを目的とした博物館。

【スローライフ】高度経済成長時代の「早く、安く、便利に、効率よく」の追求に対し、自然環境やものの価値をもう一度見直し、ゆとりある人間的なライフスタイルを志向する考え。

【サテライトオフィス】分散化された単位オフィスで、ローカル・オフィスとも呼ばれる。その最小のものがSOHOである。

4 にぎわいとくつろぎの交流点（観光地づくり）

課題と目指す方向

本県は、四季折々の自然景観や温泉など、自然と親しみ休養ができる豊かな環境や、世界遺産に登録された「日光の社寺」に代表される歴史・文化資源など優れた観光資源、首都圏に近接する恵まれた立地条件などにより、海外からの観光客を含め、年間5千万人を超える観光客が訪れている。

しかし、景気低迷や観光客のニーズの変化、観光地の交通渋滞などにより、宿泊客数の減少傾向が続いており、本県観光産業は厳しい状況にある。

このため、高齢者や外国人などの観光客への対応や、新たなニーズに対応した明確なコンセプトを持った周遊観光ルートの設定、「もてなしの心」などソフト面での魅力の向上を図る一方、観光地におけるハード面での雰囲気づくりなど、本県の有する豊富な観光資源をさらに充実させるとともに、自然保護や交通問題への対応などを進めていく。

また、ゆとりや生きがいなど新たな観光ニーズに対応するため、農林業や農山村の魅力を活かしたグリーンツーリズムや自然体験型の※エコ

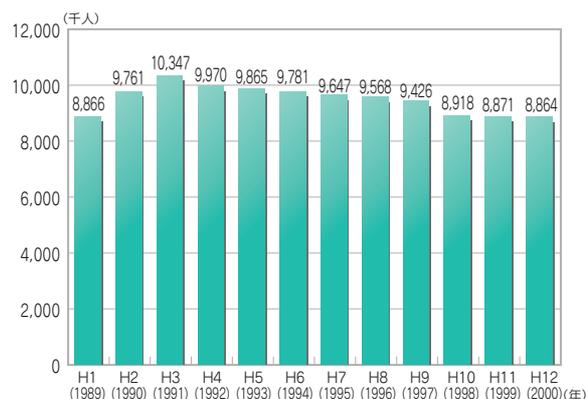
ツーリズムなどの滞在型、参加・体験型の観光事業や地域の特色ある食、文化、産業などを活かした観光事業の展開を積極的に進めていく。

さらに、アジア各国の経済成長に伴い、多くの外国人観光客が日本を訪れるものと見込まれることから、外国人観光客の誘客に積極的に取り組んでいく。

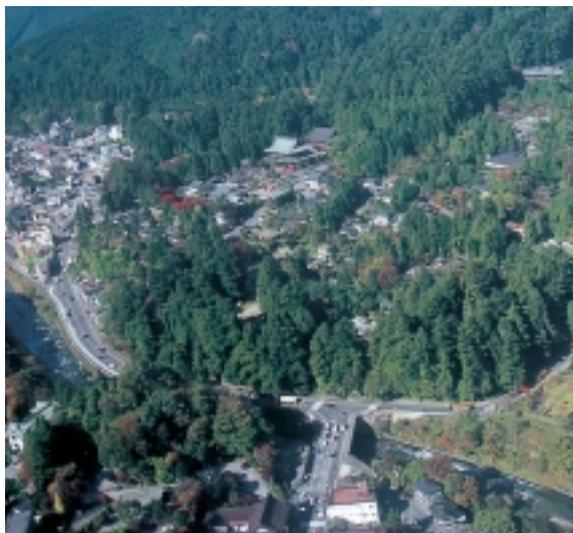
また、身近な場所で気軽に自然や文化とふれあい、楽しい余暇を過ごせることは、本県に住む上での大きな魅力であり、気軽な余暇活動としての観光を推進していくことも必要である。

そして、全国や世界からの様々な人と人との交流によるにぎわいが、新しい発見や出会い、思いをつくり出していく、にぎわいとくつろぎの交流点としての、「観光とちぎ」の一層の充実・強化を目指す。

栃木県の観光客宿泊数の推移



資料：栃木県商工労働観光部調べ



世界遺産「日光の社寺」



加仁湯露天風呂（栗山村）

【エコツーリズム】環境影響を最小限に抑え自然環境を研究・探勝することで、環境教育の一環として行われる旅。観光旅行ではない。例えば、熱帯林保全の一環として、熱帯林に設けられた原生保護区に長期的に滞在して観察するなど。

取組の方向

○高齢者や障害者の観光への対応

高齢社会において、時間と消費能力にゆとりのある高齢者は、観光客の大きな割合を占めるようになる。このため、今後は高齢者を誘客することが重要になると考えられる。

高齢者や障害のある人が、困難を伴うことなく安心して観光を楽しめるよう、バリアフリーで安全な環境をつくるとともに、ニーズに対応したサービスの提供や観光スポットづくりなどを進め、だれもが安心して楽しめる観光地づくりを目指す。

- 公共交通機関、宿泊施設、観光施設等のバリアフリー化
- 観光ボランティアの育成
- 高齢者のニーズに合ったサービス提供、観光スポットづくりや雰囲気づくり

など

○外国人観光客への対応

今後、外国人観光客の増加が見込まれており、受入れ態勢の整備が必要である。

外国人観光客が本県を訪れる際には、外国にはない自然、歴史、文化、芸能、生活などの魅力を求めている。このため、海外メディア等に対して広報・宣伝を積極的に進め、本県の持つこれらの魅力をアピールしていく必要がある。

また、近県空港等を利用した広域観光ルートを整備し、外国人にとって魅力ある観光地づくりを進めていく。

- 海外メディアに対する広報・宣伝活動、誘客活動、情報提供
- 外国語表記による案内標識等の整備
- ボランティアによる通訳・案内

など

○都市観光、農村観光など、地域そのものを楽しむ観光地づくり

今後、体験型や滞在型など、観光ニーズが多様化することが予測され、自然とのふれあいや農山村での田舎暮らし、あるいは都市部の雑踏を楽しむなど、地域そのものを楽しむ観光地をつくっていくことが必要である。

これに対応して、農山村では、農林業と連携した滞在型・参加型・体験型観光の受け皿づくりを、また、都市部では、歴史や文化を活かし、ショッピングやグルメと合わせて楽しめる都市観光を確立し、だれでも手軽に余暇を過ごせる場の提供と地域の活性化を図る。



梨狩り



そば道場（馬頭町）

- 農林業と連携した、滞在型・参加型・体験型の観光事業の展開
- 農山村景観の保全、歴史や文化等を活かした都市景観づくり、街の演出
- 観光スポットや名物、文化、地域の食など新たな観光資源の発掘、創出

など

○自然と共生し自然を楽しむ観光

自然や環境に対する意識の高まりなどにより、自然を保護・保全しながら自然を学び、親しむというニーズが増加しており、良好な自然環境の保全を図りながら、人々が自然環境や生物と適切にふれあえる環境づくりを進めていく。

また、排気ガスなどによる環境への負荷軽減を図り、自然と共生しながら快適な移動を実現するために、自然に配慮した観光ルートの整備や、公共交通機関を活用した周遊ルートを確立するとともに、交通渋滞対策を推進する。



自然観察会



自然保護に配慮した車両規制（小田代ヶ原の電気バス）

- エコツーリズムの推進
- 自然と遊び、学べる場の充実や自然との接し方・遊び方などを教える人材の育成
- バスや鉄道など公共交通の充実と周遊ルートの確立、自然保護に配慮した道路整備

など

○新たな観光資源の創出

今後、観光客のニーズの多様化や国際化の進展に対応していくため、県内のあらゆる地域で新しい観光資源を積極的に創出し、誘客対象を拡大するなど、新たな観光施策を展開していくことが不可欠である。

このため、地域の特徴を活かして観光地をブランド化し、魅力あるものとしていくとともに、長期滞在を可能とするような拠点型観光や、伝統工芸に取り組んだり、地域の暮らしぶりや固有の文化を味わえる体験型観光、地域産業を紹介・体験できる観光、また、地産地消型の地域の特色ある「食」の観光など、新しい多様な魅力を備えた観光エリアを創出していく。



酒造組合による地酒のアンテナショップ（宇都宮市）

- 観光地内における地場製品のブランド化
- 固有の文化を味わえる体験観光や地域産業を紹介・体験できる観光などの創出
- 各地域の「食」の発掘とブランド化、情報発信
- 生産者のアンテナショップや産地直売所などの設置
- 小さなまちの美術館・博物館、目抜き通りや街並み景観の整備による回遊型のネットワークの形成

など